

3. 『二層の広域圏』のための地域マネジメントの基本的方向

(1) 『地域ブロック』

戦略的な圏域の設定と自立のためのマネジメント計画

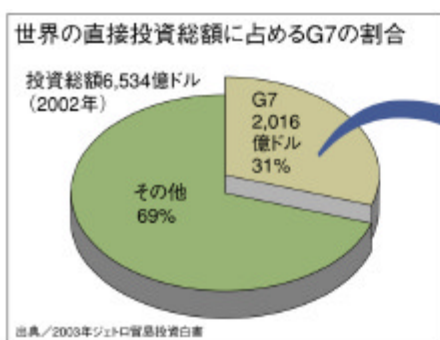
『地域ブロック』の圏域は、現状の地域間の結びつき、今後の東アジア諸国などとの交流関係、交通ネットワークの形成、地域の一体性など地域の実情を踏まえ、戦略的に設定する必要がある。

その際、脊梁山脈を横断する交通網を活かし、日本海側、内陸部、太平洋側の交流・連携により、地域資源を有効活用していくことが重要である。すなわち、国土を横断する方向の連携による地理的特性などを活かした独自性のある東アジア戦略を立案していくためにも、日本海と太平洋の二つの海などに面した圏域を考えていくことも一つの重要な視点である。

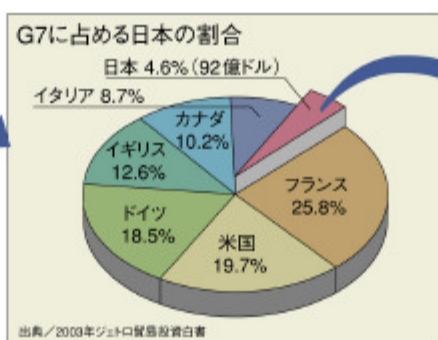
また、わが国は他の G7 諸国に比べ、海外からの直接投資が少なく、投資先も東京に集中している。したがって、今後、各々の『地域ブロック』が自立的発展を果たすためには、市場へのアクセス、優秀な人材の雇用機会、国内外への交通アクセスを高め、国際的な投資先としての魅力を備えていくことが重要である。加えて、今後の人口減少下にあっては国際的な交流人口の拡大により、地域経済を活性化させていくことも重要である。

『地域ブロック』については、外資の投資先また国際的な交流先としても魅力のある自立した圏域としていくために、『地域ブロック』のマネジメントに関する計画を立案することが重要である。

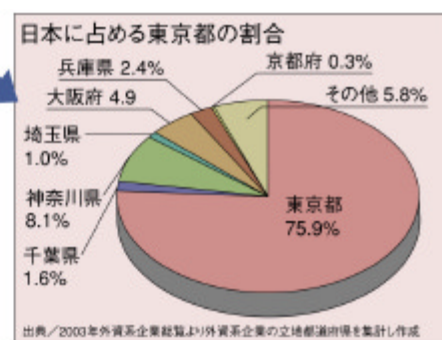
図表 - 3.1 世界の直接投資総額に占める G7 の割合



図表 - 3.2 G7 に占める日本の直接投資の割合



図表 - 3.3 日本に占める東京都の直接投資の割合



図表 - 3.4 地域ブロックが備えることが考えられる機能・

地域ブロックが備えることが考えられる機能・施設の一覧		対象施設
国際交流のための 交通基盤 圏域間相互の交流のための交通基盤 圏域中心（都市・施設）と域内アクセスのための交通基盤	交通	交通結節点施設 国際定期便就航空港，国内線空港（島しょ部をのぞく） 国際港湾（コンテナ港湾） 高速鉄道駅，国内流通拠点港湾
	行政	公共公益施設 県庁，国の地方支分部局
	教育	教育・研究機関 大学 研究開発拠点
	医療	医療施設 三次救急医療施設，がんセンター，臓器移植指定病院
	安全	広域防災施設 広域防災拠点，陸上自衛隊師団司令部
	産業・経済	商業/金融施設 百貨店，証券取引所，経済連合会
		流通施設 中央卸売市場，物流拠点， 広域リサイクル施設
		情報/通信施設 テレビ放送局，新聞社
	文化・余暇	余暇施設 国立公園，国営公園，観光地（日帰り・宿泊・テーマパーク） プロ野球場，J1・J2ホームスタジアム
		国際交流施設 コンベンションセンター，見本市会場，海外領事館等
		文化施設 美術館，博物館，コンサートホール

東アジア諸国に開かれた『地域ブロック』の構築

欧米諸国に対する国際交流・連携のゲートウェイは、その需要の地域的偏在などから三大都市圏が中心であった。

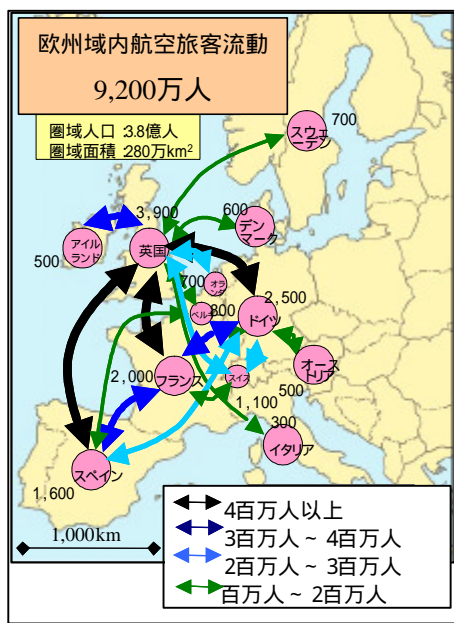
各々の『地域ブロック』と東アジア諸国などとの国際航空旅客、国際コンテナ貨物の流動についても、関東、中部、近畿、九州ブロックについては自ブロック内の空港、港湾を利用する割合が高い。一方、他ブロックについては、三大都市圏の国際拠点空港、国際拠点港湾を利用する割合が高くなっており、全てのブロックが独自の交流関係を構築するには至っていない。

東アジアはEU15カ国に比べ、人口が約5倍の18.5億人を擁するが、現在の域内航空旅客流動は年間5,400万人と、EUの60%程度となっている。今後の東アジア諸国の経済的台頭、経済のブロック化、人口増加を考えると、爆発的に東アジア諸国間の人、モノの交流が深まる可能性があり、これに適切に対処する必要がある。

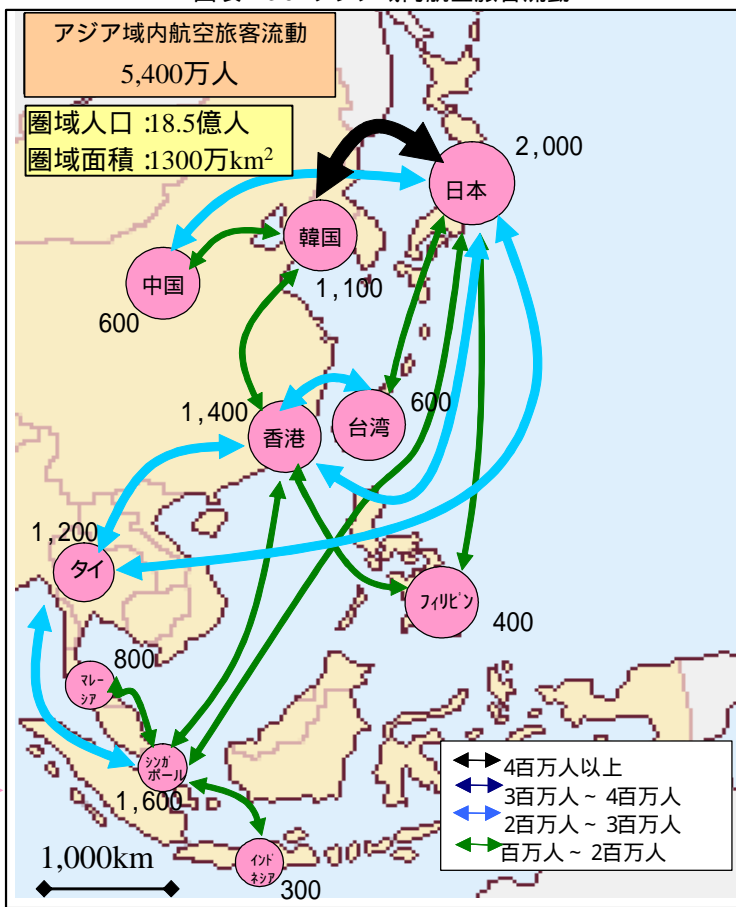
このようなことから、経済的台頭の著しい東アジア諸国や極東ロシアなどとの『地域ブロック』の交流・連携については、四方を海に囲まれた南北3,000kmに及ぶ細長い国土上に連なる『地域ブロック』と東アジア諸国との地理的關係、『地域ブロック』の持つ産業構造の特性、優れた地域資源、既存の交通インフラなどを踏まえ、東アジア諸国に開かれたものとなることが重要である。

その際、『地域ブロック』は、東アジア諸国の成長期と予想される2010～2020年の間に、人、モノ、情報などについて、地域資源を最大限活かせるように、交流の相手、交流規模に応じた独自の東アジア諸国との連携関係を持ち、これに対応したゲートウェイ*機能（交流拠点）を備える視点も重要である。

図表 - 3.5 欧州域内航空旅客流動



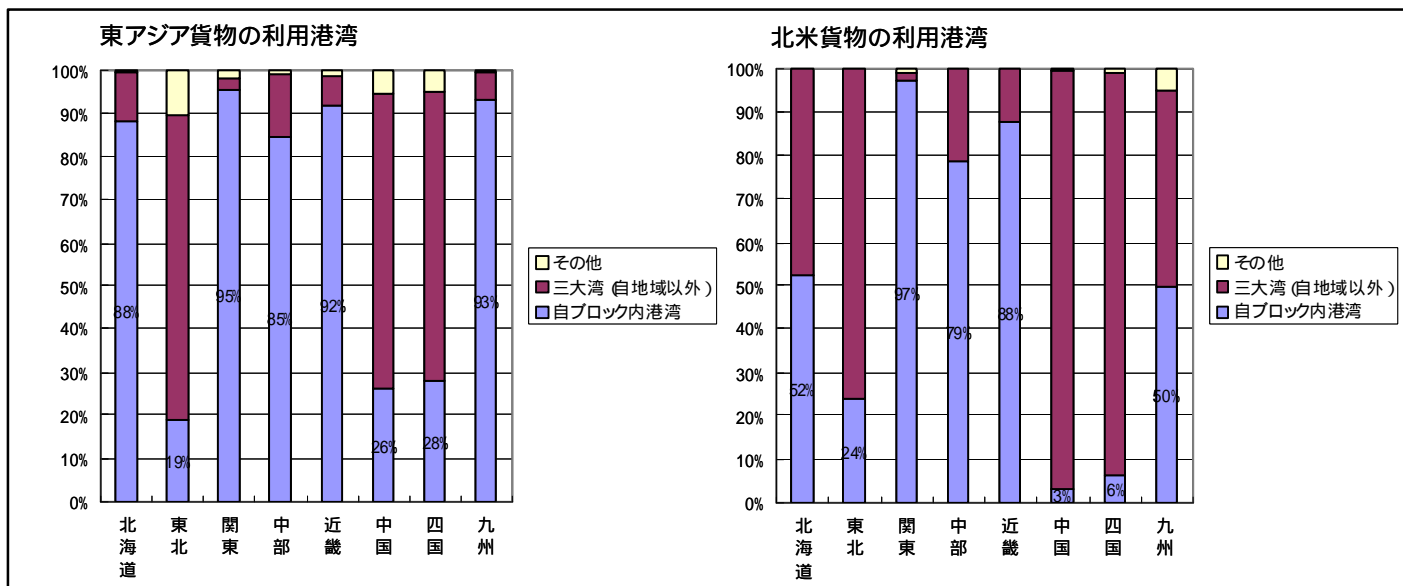
図表 - 3.6 アジア域内航空旅客流動



等縮尺

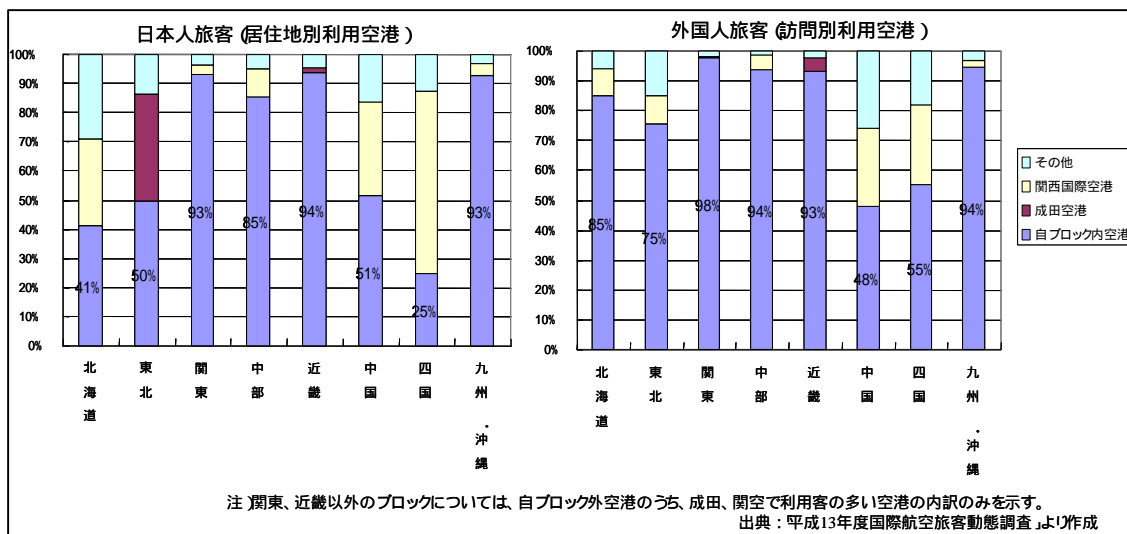
出典 : ICAO 「On-Flight Origin and Destination(2000年)」

図表 - 3.7 地域ブロック別の港湾利用状況



出典 : 平成10年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査」より作成

図表 - 3.8 東アジア出国旅客の利用空港内訳 (2001年)

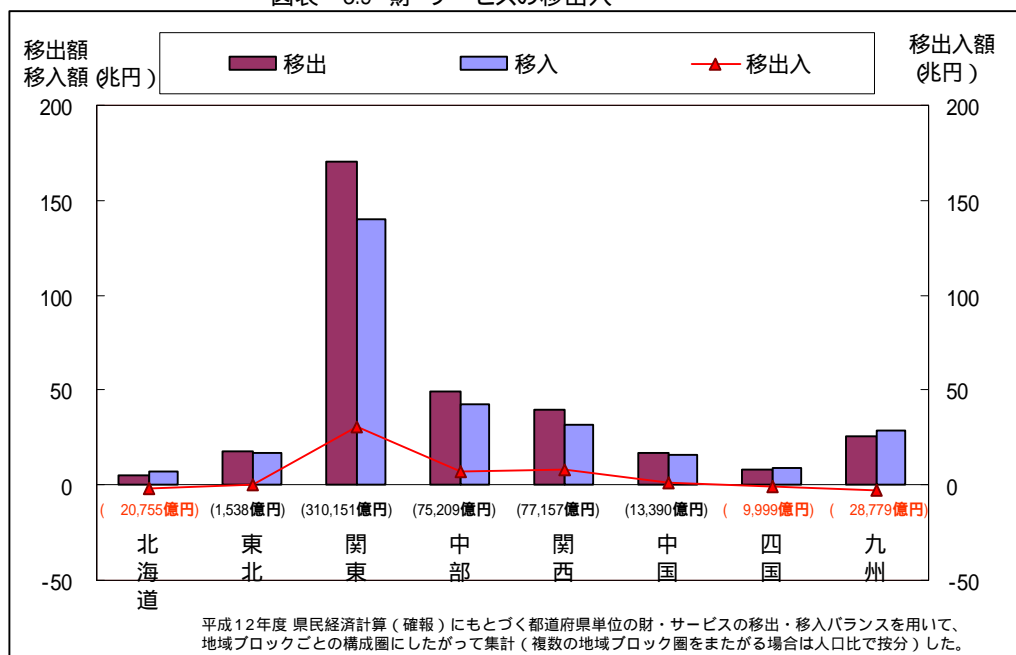


『地域ブロック』間の交流・連携の促進

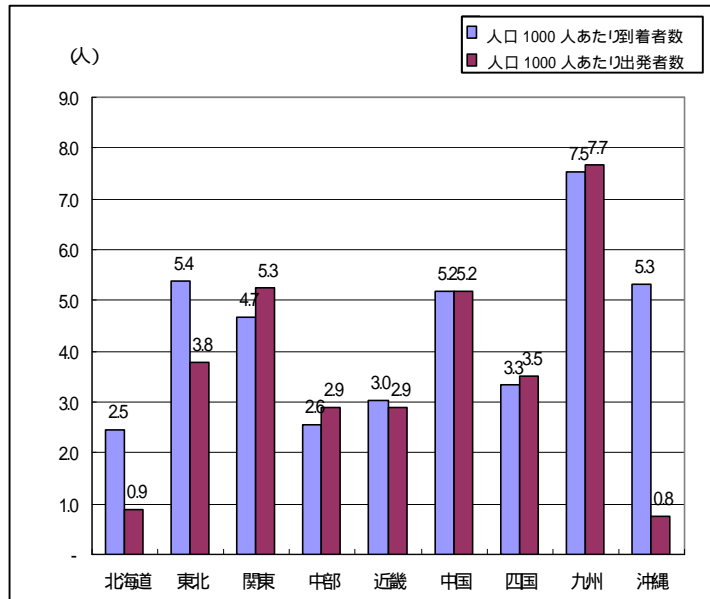
全国的な交通ネットワークの形成などにより、経済・社会活動が広域化し、業務、観光、人材、原材料、エネルギー、工業製品、食料、廃棄物など多面的に『地域ブロック』間の相互補完・依存関係が深まりをみせている。

それぞれの『地域ブロック』が自立に向けた戦略的な取り組みを展開するためにも、『地域ブロック』単独では、供給、処理できない資源、機能について、国内の他の『地域ブロック』との交流・連携を通じた相互補完を強化できるソフトとハードインフラを一層整えていく必要がある。

図表 - 3.9 財・サービスの移出入

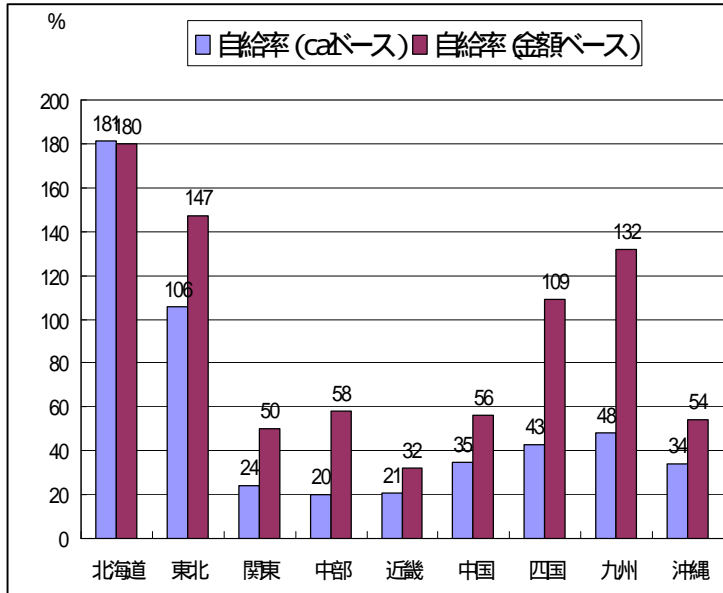


図表 - 3.10 人口 1,000 人あたりの観光目的地間移動者数



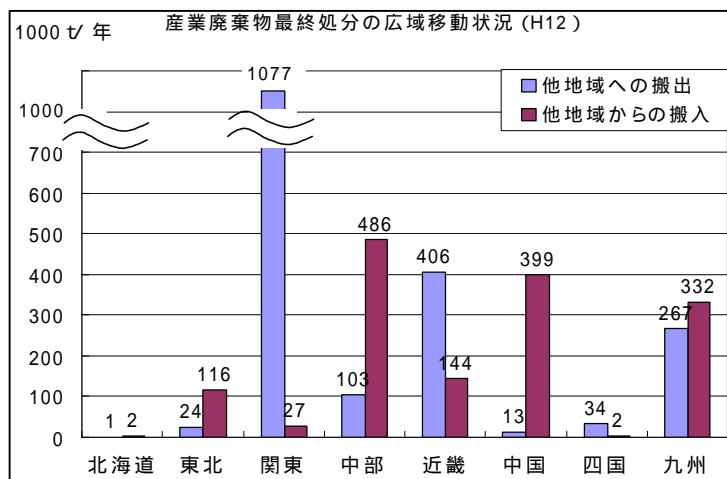
出典：第 3 回全国幹線旅客純流動調査（平成12年）

図表 - 3.11 食料自給率 (cal ベース・金額ベース)



出典：「平成13年度の食料自給率(農林水産省)」

図表 - 3.12 産業廃棄物の搬出入



出典：平成 14 年度「廃棄物の広域移動体策検討調査
44 及び廃棄物等循環の利用量実態調査報告書（環境省）」

国際的な魅力を備えた『地域ブロック』と拠点都市の構築

国際競争力のある自立した『地域ブロック』とするためには、国際的な人材の育成、「世界を相手にするリーディング産業*」の創業、産業集積、起業を促進する環境を整える必要がある。このためには、『地域ブロック』内の大学など学術・研究機関、企業、行政など産学官の連携を強化するための交通ネットワークの整備などソフト・ハード両面のインフラを国家戦略として進めることが重要である。

また、『地域ブロック』の拠点となる都市が、それぞれの経済的集積、歴史、文化を活かし、国際的にも魅力を持ち、開かれた都市となるため、その機能強化を急ぐことが重要である。

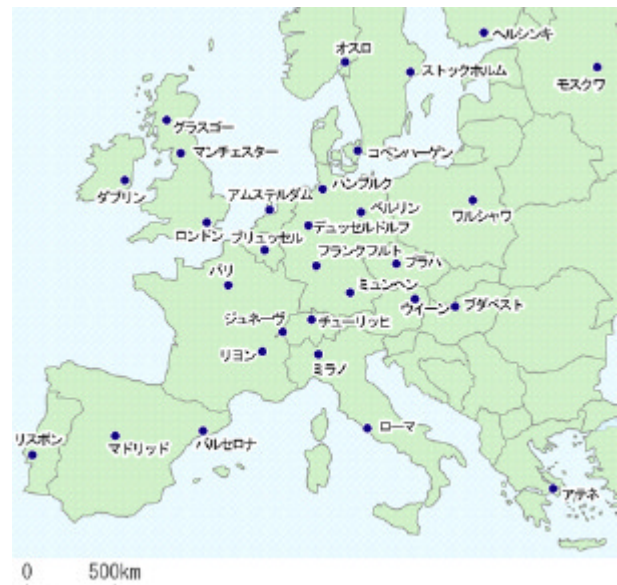
図表 - 3.13 欧州における企業が進出したい都市ベスト30

企業が進出したい欧州の都市ベスト30

順位	都市名	国名	人口(万人)
1	ロンドン	イギリス	704
2	パリ	フランス	212
3	フランクフルト	ドイツ	64
4	ブリュッセル	ベルギー	96
5	アムステルダム	オランダ	71
6	バルセロナ	スペイン	145
7	マドリッド	スペイン	282
8	ベルリン	ドイツ	342
9	ミラノ	イタリア	130
10	ミュンヘン	ドイツ	120
11	チューリッヒ	スイス	34
12	ダブリン	アイルランド	48
13	マンチェスター	イギリス	43
14	ジュネーブ	スイス	17
15	リスボン	ポルトガル	56
16	デュッセルドルフ	ドイツ	57
17	プラハ	チェコ共和国	120
18	ストックホルム	スウェーデン	72
19	リヨン	フランス	41
20	ハンブルク	ドイツ	56
21	グラスゴー	イギリス	61
22	ワルシャワ	ポーランド	162
23	ブダペスト	ハンガリー	187
24	ウィーン	オーストリア	160
25	コペンハーゲン	デンマーク	65
26	ローマ	イタリア	265
27	オスロ	ノルウェー	50
28	モスクワ	ロシア	840
29	ヘルシンキ	フィンランド	54
30	アテネ	ギリシャ	77

世界最大手の不動産コンサルタント会社 Healey & Baker社によって行われた「European Cities Monitor 2003」によるランキング。
ランキングは欧州の大手企業501社を対象に行われたアンケート調査に基づいている。

欧州の都市の位置



人口50万人未満の都市
 人口50万人～100万人未満の都市

図表 - 3.14 国際交流に関係する施設のブロック内の立地状況

	ゲート機能					交流機能		その他			
	国際空港		コンテナ港湾			国際会議場	国際メッセ開催施設	領事館		海外アーティスト公演会場	
	1	2	定期便就航港	3	欧米			中国・アジア	アメリカ		イギリス
北海道	2	0	3	0	0	2	3			1	2
東北	5	0	6	0	1	1	2			1	1
関東	1	1	8	3	4	2	4			7	16
中部	1	1	4	1	3	4	4			1	6
北陸	2	0	3	0	1	0	0			0	1
近畿	1	1	6	2	3	3	4			3	8
中国	3	0	11	0	5	2	1			0	3
四国	2	0	6	0	1	0	0			0	2
九州 沖縄	7	0	11	1	5	8	4			2	5

(注)
 国際空港 1: 国際定期便就航空港数
 2: 欧米定期便を有する空港数
 コンテナ港湾: 国際コンテナ航路を有する港湾数 (H14)
 3: 欧米または中国・アジア (韓国を除く) への定期便を有する港湾数 (週1便以上)
 「数字でみる港湾2002」、国際輸送ハンドブック2003より作成
 領事館: はアメリカ・イギリス領事館の立地箇所
 「広域国際交流圏研究会: 広域国際交流圏研究会報告 (平成11年)」より作成
 国際会議場 (国際コンベンション会場)
 : 収容人数10,000人以上の会場数
 国際メッセ (見本市) 開催施設
 : 床面積10,000㎡以上
 http://www.jinto.go.jp (国際観光振興機構)
 インターナショナルスクール
 : 文部科学省が指定する国際的な評価団体の認定 (NASC, ACS1, ECIS) を受けた大学入学者資格を有する教育施設
 海外アーティスト公演会場
 : コンサートホール座席数2,000席以上
 都道府県別ホール便覧 (演奏年鑑2003 社団法人 日本演奏連盟)

北海道 北海道
 関東 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 北陸 富山県、石川県、福井県
 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
 中部 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 沖縄 沖縄県

図表 - 3.15 九州・バイエルン州の主要企業

九州の主要企業			バイエルン州の主要企業		
企業名	2001年度売上高	備考	企業名	2002年度売上高	備考
九州電力	1兆3,845億円	電力会社	SIEMENS	840億1600万ユーロ (10兆9,220億円)	ドイツ最大の電気機械製造企業。エネルギー、自動制御、情報通信、交通、医療、照明など。
ベスト電器	3,542億円	家電販売	BMW	422億8200万ユーロ (5兆4,967億円)	自動車大手
九州旅客鉄道	1,525億円	旅客鉄道	Audi	226億300万ユーロ (2兆9,384億円)	自動車大手
西日本鉄道	1,426億円	旅客鉄道	adidas	65億2300万ユーロ (8,480億円)	スポーツウェア大手
ミスターマックス	955億円	小売業	PUMA	13億8000万ユーロ (1,794億円)	スポーツウェア大手
ロイヤル	926億円	飲食業			
岩田屋	824億円	百貨店			

(内の円表示は1ユーロ130円で計算。
 出典 バイエルン州駐日代表部 各社HP

出典 西日本新聞 九州データブック2003」

地域の創意工夫を引き出すインセンティブ型の地域振興

多様な地域の特性、個性を活かしつつ、持続的発展に向けた主体的な地域づくりを行うためには、創意工夫を引き出す仕組みをさらに整える必要がある。これにより、地域が知恵を出しあい、競争関係の中で全体を高めていくという地域振興の手法を顕在化させていく必要がある。

特に、定住面や交通面で十分に整っていない地域については、国土管理、環境面での機能の重要性や国土資源の有効活用の観点から、これまでの補助率の嵩上げといった手法だけでなく、地域の活性化を促す一層のインセンティブの働く仕組みを用意することが重要である。

(2) 『生活圏域』

地域の多様な特性を活かした『生活圏域』づくり

『生活圏域』は、現在の日常生活の行動圏としてのまとまりや都市的サービス・文化的サービス施設の配置状況などを踏まえると、交通1時間圏・30万人前後の圏域を目安とすることが有効と考えられる。

『生活圏域』の構造は、圏域内の市町村間の積極的な連携により、地域資源や既存の社会資本ストックを活かし、都市的サービスを互いに分担しながら提供しあうことにより、利便性の確保された効率的な構造としていく必要がある。

このためには、地域が上記の『生活圏域』の形成を念頭に置き、それぞれの圏域の多様な特性を活かせる地域づくりの指針として、都市的サービスやモビリティの水準などに関する政策を立案・推進し、地域をデザインしていくことが有効である。

なお、ここでは交通1時間圏を目安に『生活圏域』の検討を行ったが、実際の『生活圏域』づくりにあたっては、産業構造や都市機能・サービスの配置や、それらへのアクセス条件などの地域構造を踏まえ、それぞれの地域にふさわしい『生活圏域』を考えていくことも重要である。

その際、現況では一定のまとまりのある生活圏域を形成しづらい地域については、幹線道路ネットワークなどの整備により、地域のモビリティを高め、新たな『生活圏域』の形成や隣接する『生活圏域』と一体性を深めていくという視点も重要である。

図表 - 3.16 生活圏域に備えることが考えられる機能・施設

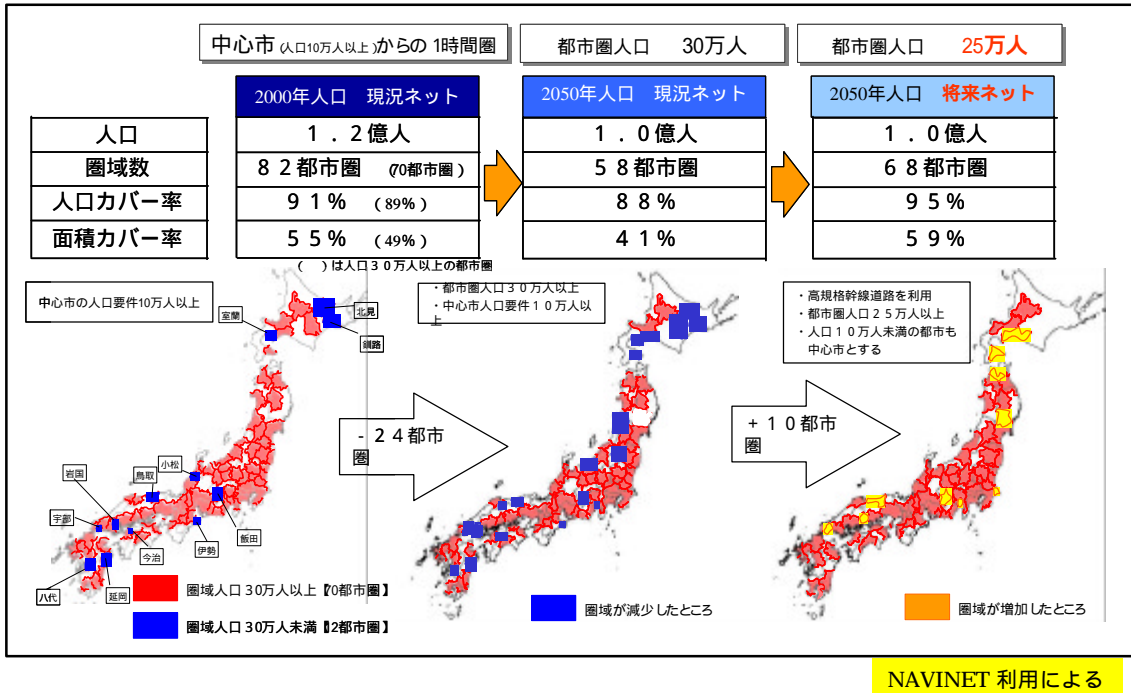
生活圏域に備えることが考えられる機能・施設の一覧	
対象施設	
生活圏域間の連携・交流機能	生活圏域中心都市 と 他の生活圏域中心都市間
中心都市への アクセス機能 施設への アクセス機能	交通 交通結節点施設 鉄道駅、高速IC、高速バスストップ、バス停留所
	行政 公共公益施設 市役所、公民館（中央公民館・市民会館）、郵便局、銀行、裁判所等
	雇用 雇用の場 主要企業工場、業務地域、ハローワーク
	教育 教育施設 高等学校
	医療 医療・福祉施設 二次救急医療施設（入院・手術が必要な救急病院）、 地域センター病院（第二次保健医療福祉圏の中核医療機関：無医地区等への巡回診療機関） 総合病院（小児科病院） 老人福祉医療施設（特別養護老人ホーム、老人日帰り介護施設）
	産業・経済 商業/金融施設 スーパー・ショッピングセンター（総合的な品揃えができる大規模小売店舗10,000㎡以上） リサイクル/処理施設 廃棄物処理施設（ごみ処理場）
	文化・余暇 余暇施設 広域公園（県立・市立総合公園） 文化施設 図書館（県立・市立中央）

人口が減少しても生活レベルを維持する地域づくり

2050年のわが国の人口は現在より約20%減少することが予想されている。このことから、地域の実情を踏まえつつ、交通1時間圏で人口規模が30万人前後のまとまりを目安とした『生活圏域』については、人口規模が20%程度減少した場合でも、現在の『生活圏域』内の都市的サービスレベルが引き続き維持されるよう配慮する必要がある。このためには、圏域内のモビリティの維持、向上を図るとともに、既

存施設、機能の更新時期に、その配置、規模、機能などの最適化を図ることが重要である。

図表 - 3.17 ネットワークを考慮した将来の都市圏人口の予測



土地利用と都市機能のコンパクト化

戦後の人口増加と急速な経済成長のなかで、都市部では、住宅や都市機能が郊外部へ拡大するという外延化が進んだ。

しかし、今後の人口減少過程では、『生活圏域』内に存する都市の縁辺部などでの土地利用が虫食い状に縮小することのないよう、秩序立った土地利用のコンパクト化が図られる必要がある。特に、住宅・社会資本の更新期を積極的にとらえ、生活の利便性の高い、環境に配慮した秩序ある都市機能へと転換を図ることが重要である。

ユニバーサルデザイン、ユビキタスネットワークに対応した地域づくり

『生活圏域』内のモビリティ、生活関連サービスの提供にあたっては、高齢化、グローバル化、高度情報化の進展を踏まえ、更新期などを積極的にとらえユニバーサルデザインの考え方やユビキタス*技術を活用し、ソフト・ハード両面のインフラを整えていくことが重要である。

(3) 『一定のまとまりのある生活圏域の形成に困難を伴う地域』

『自然共生地域』など新たな視点による地域づくり

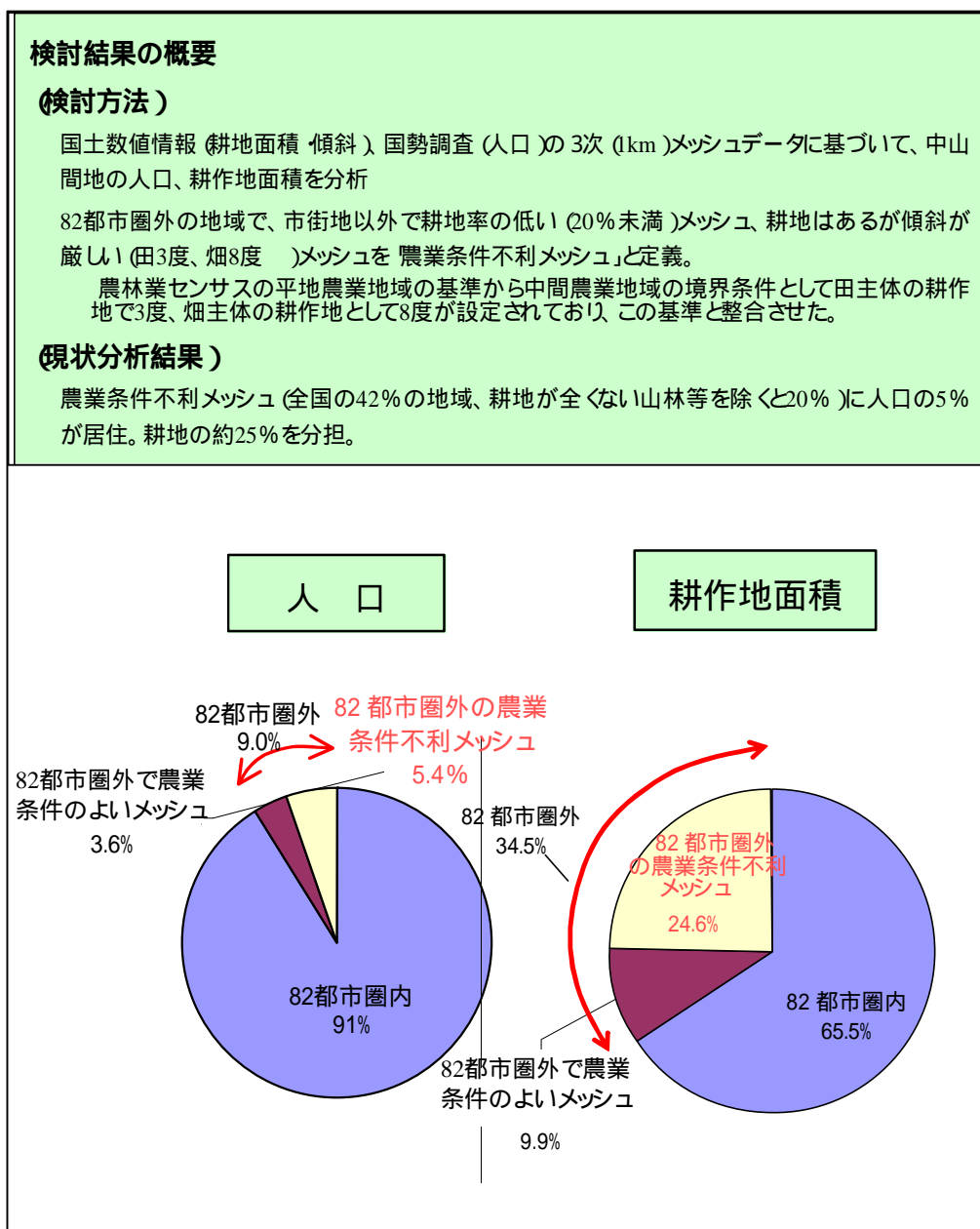
中山間地域などのなかには、おかれてはいる地理的条件などから今後の高齢化や人口減少が加速する地域が増える可能性がある。

一方、82都市圏外の地域について、3次(1km)メッシュデータをもとに、急傾斜地で農業生産条件が厳しいメッシュを分析すると、これらの地域には、全人口の約5%

が居住し、全耕地面積の約25%を有し、農業生産基地として、国土保全上重要な役割を果たしていることがわかる。

これらの地域については国土保全、ランドスケープ・環境保全、食料安定供給、国民の保養など多面的な機能を有することを踏まえ、「自然共生地域(深自然地域)」や大規模農業地域など新たな視点で位置づけることにより、交流人口の拡大、地域経済の活性化など、地域の特性を活かした地域づくりを推進することが重要である。

図表 - 3.18 三次メッシュによる中山間地分析結果



図表 - 3.19 中山間地域の農地の公益的機能

機能 (主要なもの)	評価額 (億円 / 年)			機能量 (一年当たり)	比較
	全国	中山間	全国比 (%)		
洪水防止 (貯水量)	28,789	11,496	40	24億 m ³	東京ドーム(124万 m ³)の1,935個分
水資源かん養 (貯水量)	12,887	6,023	47	110億 m ³	東京ドームの8,871個分
土壌浸食防止 (土壌浸食抑制量)	2,851	1,745	61	3,200万 m ³	東京ドームの26個分
土砂崩壊防止 (土砂災害抑制件数)	1,428	839	59	1,000件	全国の土砂災害発生件数(750件/年)の1.3倍
有機性廃棄物 分解処理機能	64	26	41		
大気浄化(大気汚染ガスの吸収量)	99	42	42	SO ₂ :2.1万 t NO ₂ :2.9万 t	火力発電所排出量(1,576t)の13か所分 " (2,364t)の12か所分
機構を緩和する機能	105	20	19		
保健休養・やすらぎ(農村への旅行者数)	22,565	10,128	45	56百万人	全国民(1.2億人)の半数が毎年一回程度は中山間を訪問
合計	68,788	30,319	45		

資料 : 農林水産省農業総合研究所「農業・農村の公益的機能の評価結果(H10)」

注 : 合計の評価額は有機性廃棄物処理機能(26億円)及び気候緩和機能(20億円)を含む

地域の特性を活かした地域マネジメント

定住面や交通面などで条件が十分に整わない地域においては、コーホート要因法* などにより、地域自らが集落単位での将来人口予測を行い、簡便に10年後、20年後の集落構成などを試算し、旧市町村*単位での将来的なコミュニティのあり方などを検討することが重要である。

旧市町村単位での居住者の定住化を図っていくためには、居住者の安定的な所得の確保が必要不可欠であり、農業生産物の加工、販売までをトータルで考えたシステムや近隣地域の雇用の場との連携を強化する必要がある。

このためには、地域の農林水産物の加工など地元産業の育成と直販などによる販路の拡大を図るとともに、新規参入者などへの教育システムを備えた上で、農地の取得や新規の就労がしやすい環境を整える必要がある。また、農業と他の就労の機会との両立を可能とするワークシェアリングの確立、グリーンツーリズムや「地産地消」に基づいた伝統的な食の実践などを通じた圏域外との交流の促進などが有効である。

これらの地域マネジメントにあたっては、それぞれの地域の特性を活かし、総合的な視点から各種の施策を展開するとともにそれに必要なモビリティの確保について検討することが重要である。

また、居住地と農林水産物の生産の場との関係によっては、モビリティを活用した「通勤農業」などの形態も考えられる。

図表 - 3.20 グリーンツーリズム事例 (からいも交流)

目的	異文化交流による地域活性化	<p>一般向けの農家体験としては、大分県安心院町の「会員制農村民泊」が有名。</p>
背景・動機	過疎化、高齢化、閉鎖性による農村社会の活力の停滞	
事業主体	財団法人カラモジア	
概要	<p>参加者は、鹿児島や宮崎の各家庭において、2週間、家族として生活する。交流期間中は、家族や地域の人々との交流や、学校訪問、労働体験等を通じて、家族の一員となる。希望があれば、通年、日本人学生や社会人も農家滞在が可能。</p> <p>対象者：からいも交流「春」 都会に住む在日留学生 (1982年開始) からいも交流「夏」 海外の大学で日本語を学ぶ学生 (1986年開始)</p> <p>参加費* 大阪 鹿児島 (飛行機利用) ¥33,000円、東京 鹿児島 (飛行機利用) ¥47,000円、現地集合15,000円 (からいも交流「春」)</p> <p>*参加費には交通費 (南西旅行開発㈱の協力)、連絡通信費、保険代、事務経費が含まれており、受入れ家庭は無償。参加者は、初日に鹿児島市で歓迎式に出席してから、各家庭へ分かれる。</p>	
実績	<p>実施回数：からいも交流「春」は22回、「からいも交流「夏」は16回 (2003年度まで)</p> <p>受入れ家庭数 数万軒 (鹿児島と宮崎の約60の市町村)</p> <p>参加者数 約3,500名 (70カ国) (1982年～2003年)</p> <p>留学生により、農村の価値を示されることで、農家に自信が生まれ、ふるさとを誇りに思うようになり、受入れ家庭は年々増加している。</p> <p>都会への流出が著しい農村の若者の中には、「田舎にいても自分自身がアンテナさえていれば、世界を知ることが出来る。誇りを持って農業に従事する両親のそばで暮らしたい」という人も現れている。</p> <p>ホームステイ後も、留学生と受入家庭の間では、友人や家族としての交流が続いている。</p>	
交通の課題	<p>・「からいも交流「春」は、参加費が安価で、交通の便が良いため、東京、神奈川、大阪からの参加者が最も多く、次いで名古屋、福岡も多い。東京以北については、航空券代などの交通費が高くなるため、参加者が少ない。</p> <p>・鹿児島市の集合場所からホームステイ先までは、各地域の実行委員会がバスで迎えにくるか、受入家庭が車で迎えにくる。受入家庭が直接来る場合、鹿児島や宮崎の遠い地域の家庭は送迎が重荷となる。鹿児島市から、各地域 (役場前)へ頻繁にバスが運行されれば、遠方や高齢の受入家庭の負担が軽減され、また受け入れを希望する家庭の増加が見込まれる。</p>	
<p>*なぜ「からいも」なの？</p> <p>「からいも」とは、サツマイモの事で、約300年前、中国大陸から琉球王国 (現在の沖縄県) を通り、鹿児島に伝わりました。第2次世界大戦後、日本人が食糧難で苦しんでいたとき、「からいも」は住民を飢餓から救ってくれました。外国から入ったものが、自分たちの土地に根ざし世界へ広がりました。鹿児島を豊かにしてくれたのです。「からいも交流」とは、「からいも」を敬愛する南九州の人々が、外国の文化を受入れ、新しい文化をつくりたいという思いを込め、このホームステイプログラムに名付けたものです。</p>		

図表 - 3.21 ドイツ (バイエルン州) と日本の農業教育の特徴

ドイツ (バイエルン州)	日本		
<p>農業学校</p> <p>自立した農業者を育成する機関</p> <p>州内60校 州内47の農業局に設置</p> <p>対象: 農業に就く希望者ならば制限なし</p> <p>履修内容: 農業技術全般に加えて 経営論、経営組織論、 簿記、直販、民宿経営など</p> <p>備考: 農業経営の担い手として女性 (農業者の配偶者など) の役割を重視しており、女性を対象として半年程度で農業と家政を履修できるクラスもある。</p> <p>農業学校ごとに特色のあるコースを用意しており、学生の経験と目的に応じて最適なコースを選ぶことができる。</p>	<p>農業者大学校</p> <p>農業者であるとともに、地域の指導的役割を果たす人材を育成する機関</p> <p>全国1校 独立行政法人 (農水省設立)</p> <p>対象: 営農経験があり、卒業後確実に農業に従事する者 定員50名</p> <p>履修内容: 農業経営</p>	<p>就農準備校</p> <p>将来の就農や農村居住を希望する人が、現職に就きながら農業について学習する機関</p> <p>全国32校 自治体・学校法人</p> <p>対象: 多産業分野就業者</p> <p>履修内容: 栽培、農業経営など</p>	<p>農業大学校</p> <p>農業経営の担い手を養成する中核的な機関</p> <p>全国49校 道府県・学校法人 (概ね各道府県に1箇所以上)</p> <p>対象: 高校・短大卒業者など</p> <p>履修内容: 農業技術が中心</p>

出典：日本学術振興会特別研究員 松田裕子氏資料
およびドイツの各農業学校 HP などから作成

回復させたい日本の原風景

「自然共生地域」にあっては、日本の原風景の回復に向け、地域に適合した植生にもどす（適地適木）など積極的な再自然化を図ることも考えられる。

また、これらの地域に対しては、適正な国土管理やエコツーリズム^{*}などを進める観点から、これらを支援するモビリティの確保が重要である。